

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	22-1																																					
PDCA	主要事業名	民間保育所運営事業	部課名	子ども未来部 幼児保育課	担当 内線	山田 417																																						
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 2 単位施策： 幼児教育・保育 全体事業期間： 令和 3 年度 ～ 3 年度 全体事業費等： 688,215 千円 会計 一般会計 歳出科目 03.02.02.50.50 3か年実施計画（当該年度事業費等）： 千円																																											
	事業概要等	事業概要： 子ども・子育て支援法の規定により民間保育所等に施設型給付費（委託費）、民間保育所運営費補助金を支給する。																																										
		事業目的： 公立保育所のみでは、保育を必要とする全ての児童に対応できないことから、民間保育所等において、保育業務を実施し児童の健全育成に努める。																																										
		事業内容： 民間保育所等に施設型給付費（委託費）、民間保育所運営費補助金等を支給する。																																										
		問題点・増加傾向にある低年齢児の保育ニーズや、多様化するさまざまな課題等： 保育ニーズへの対応が必要である。																																										
	予算額	主要事業とする理由																																										
	688,215 千円	民間保育所等における保育業務の実施のため、施設型給付費、民間保育所運営費補助金等を適正に支給する必要があるため。																																										
	財源内訳	得られる成果																																										
	市費 217,767 千円	民間の力を活用し、低年齢児の保育ニーズや延長保育、一時保育など様々な保育ニーズに対応できる。																																										
	国費 271,543 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">4月1日現在の待機児童数</td> <td>実績値</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10月1日現在の待機児童数</td> <td>実績値</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態		令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	4月1日現在の待機児童数	実績値	0	0	—	人	目標値	0	0	0	人	10月1日現在の待機児童数	実績値	9	0	—	人	目標値	0	0	0	人	その他	実績値					目標値			
目標値や目指すべき状態		令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位																																							
4月1日現在の待機児童数	実績値	0	0	—	人																																							
	目標値	0	0	0	人																																							
10月1日現在の待機児童数	実績値	9	0	—	人																																							
	目標値	0	0	0	人																																							
その他	実績値																																											
	目標値																																											
県費 133,933 千円																																												
その他 64,972 千円																																												
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果																																										
	644,453 千円	延長保育、一時保育など様々な保育ニーズに対応するため、民間保育所等と協力して取り組んできたが、子育て世代の女性の就業率が上昇したことなどに伴い、0歳児クラスの入所児童数が増加し、結果として年度途中に待機児童が発生した。																																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">4月1日現在の待機児童数</td> <td>実績値</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10月1日現在の待機児童数</td> <td>実績値</td> <td>16</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		令和3年度	単位	4月1日現在の待機児童数	実績値	0	人	目標値	0	人	10月1日現在の待機児童数	実績値	16	人	目標値	0	人																				
	成果指標		令和3年度	単位																																								
	4月1日現在の待機児童数	実績値	0	人																																								
		目標値	0	人																																								
10月1日現在の待機児童数	実績値	16	人																																									
	目標値	0	人																																									
C 課題の整理	事業の評価・課題	D 令和3年度においては、子育て世代の女性の就業率が上昇したことなどに伴い、0歳児クラスの入所児童数が増加し、結果として年度途中に待機児童が発生した。引き続き、公立保育所の民営化を含め低年齢児の定員拡充に努める。また、国・県補助金である「保育対策総合支援事業費補助金（保育補助者雇上強化事業）」の活用や、市単独事業である「民間保育所運営費補助金（配置強化職員費）」の交付を行うことで、民間保育所等における保育士の業務負担軽減や離職防止に寄与した。																																										
A 今後の課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進 令和元年度に策定した「半田市保育園等公民連携更新計画」に基づき、令和5年度からの花園保育園の民営化を皮切りに、民間保育所の拡充を進めるとともに、民間保育所と公立保育所が連携し、多様化する保育ニーズに対応していく。また、公立保育所の民営化を進めていくにあたり、引き続き、国・県補助金を活用し、民間保育所等における保育の質の確保及び職員の離職防止に努める。																																										
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																						
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																																					
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある																																					
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない																																								

目標項目（予算計上時に作成）

 予算見積書で活用

 評価項目（決算時に作成）

 主要施策の成果報告書で活用